## 

## 被災時における復興対策の考え方を示す 藤沢市災害復興条例

その結果、議案は全て可決 | このことから、市として、 趣旨了承、五件が趣旨不了一 すべきもの、陳情は一件が また、①(仮称)藤沢市 総務常任委員会は、六月 陳情六件を審査した。 |の行政機関が協働して復旧 市災害復興条例の制定に向 段階から早期に復興対策に

討状況――以上三件につい 災害復興条例の検討状況② の取組③県有資産の活用検 条例の検討状況について ョン推進方針(案)と今後 ふじさわシティプロモーシー **(仮称)藤沢市災害復興** を作成したので報告するも |考え方に対する意見や他市 |けて、その基本的な考え方 た。そして、この基本的な|は自立的に、かつ相互に協 のである。

て報告を受けた。

復興を早期に実現するには、 市民の暮らしの安定・向上 の市民組織及び県や市など | ための市民組織の意見を聞 振興等を含めた市民生活の を図り、市街地整備や産業| 大規模な災害後において、 | 定める②計画の策定に当た 割として、①地震などによ り大規模な被害が発生した この条例における市の役

|復興対策の指針を示すこと|その他必要な施策を実施す 復興に関する基本理念及び|携を図り、復興対策の推進、 る| |くように努め、また、復興 対策の実施に当たっては、 -以上三点を規定して いる。

力し、みずからの生活及び る②市民等及び市民組織は、と決定した。 いる。 織の役割として、①市民等 市の定めた震災復興基本方 | 〇平成二十六年度藤沢市一 また、市民等及び市民組

|本方針及び震災復興計画を|の取り組みを進めるととも|備を含めた藤沢市緊急保育 |意形成を図り、復興のため|大庭地区での認可保育所整 は地域住民や事業者との合 く復興に努める③市民組織 針及び震災復興計画に基づ |域社会の復興に努める-に、市との連携を図り、地|対策二カ年計画について、 

|取り組むことが重要である。|適切な合意形成に努める③|設置し、必要な財源の確保|条例議案を本年十二月議会|り、最終的に八百八十人分|た。その結果、請願は全て 国、県及び関係機関との連 | に努めること等を規定して | において上程する予定であ | の定員拡大を図る計画とな | 採択すべきもの、陳情は全 |復興を迅速かつ円滑に推進 するため、災害復興基金を 及びその他必要な支援を行 に対し、情報の提供、相談 らの意見等を踏まえ、素案 計画である。 うこと、また、災害からの |ろまでパブリックコメント を整理した後、市民からの 今回の報告における議会か

## 法人立認可保奈の大人の 成二十七年六月に開園予定

|の状況などを踏まえて条文| 生業の復興並びに市民生活 | 案一件を審査した。その結 | 定員拡大を図った。また、 | 答弁 このサービスは、高 | について |及び地域社会の復興に努め| 果、議案は可決すべきもの |二十六度は、三園の開園を |齢者が在宅で二十四時間| 六月十六日に開催され、議 | 二園を開園し、百五十人の | きたい。 補正予算常任委員会は、|答弁 平成二十五年度は、 予定しており、一園は藤沢

|般会計補正予算(第二号) 質問 今回補正を行う湘南 〈主な質問と答弁〉

- | 進捗状況を聞きたい。

|を実施した上で、最終的な|人の定員拡大を予定してお| |意見等を条例に反映させる|おける湘南大庭地区での定 |ため、本年七月から八月ご||員九十人の整備も含めて、 っている。

べきと考えるが、見解を聞 | 〇バイオガス化品目試行収 ビスであり、 時代の中で大変重要なサー 今後高齢者が急増していく | ガス化品目試行収集結果及 型訪問介護看護については、 質問 定期巡回・随時対応 た、①平成二十六年度国民

|年の四月には四園の開園を|業計画の第六期以降におい |定である。さらに、二十七| ており、今後、介護保険事 |百十人の定員拡大を図る予|割を担うサービスだと考え|乾式は、生ごみに加え、草、 |地区で定員八十人の保育所| ことができるという点から、 は、湿式及び乾式の二種類 予定しており、三百三十人 て事業所の拡大に向けて取 収集としては、生ごみ、紙 を新設し、残り二園は認可 | 地域包括ケアシステムを構 | の処理方法があり、湿式は、 外保育施設の認可化を行い、|築する上で、大変重要な役 | 主に生ごみが対象となるが、 百六十五日いつでも受ける 集結果及びその検証と課題

|の定員拡大を図ることで二|り組んでいきたい。

バイオガス化品目の試行

百七十人の定員拡大を行う 一十七年四月までに、合計六

二十七年五月以降に二百十

葉及び紙類等も対象となる。

る土のう作成訓練が行われ 午後二時の現地指揮本部 | るとの想定のもと堰堤に栗 | て消防団員による広報・避 、続い | 石袋及び土のうを設置する | 訓練を実施した。

設置訓練から始まり、

## |想定する状況の変化に応じ||報訓練が行われた。 (施設再

内水排除訓練では、市職 | 設再整備特別委員会は、六 | ラン(素案)について 藤沢都心部再生・公共施 | 〇藤沢市公共施設再整備プ 〈市の説明〉

え、発災時に迅速かつ的確 強くなり、低地での浸水が 集中豪雨及び台風などに備 から降り出した雨が一段と

に対応するため、水防技術 | 進んできた」という想定の

で、市職員・消防団員・建|防止訓練のほか、今年度よ

広報・避難誘導訓練が行わ

消防団員や建設業協会員ら

(素案)について審査を行

決壊の危険があ

河川氾濫防止訓練では、

図ることを目的としたもの

訓練や照明用装置操作訓練

員が排水ポンプ操作員とし

の向上と水防態勢の整備を|もと、①低地浸水防護訓練

沢市消防防災訓練センター

平洋沿岸付近に停滞し、東

もこの作成に参加した。そ

作成し、視察した当委員ら のもと、約千袋の土のうを

た。消防団員らによる指導|

「梅雨前線が日本の太

五月三十日に開催され、藤|し、

災害対策等特別委員会は、|の大雨警報の状況を事例と

台風

、等の災害時に備える

災害対策等特別委員会—

練を視察した。この訓練は、

|梅雨前線を刺激して、前夜

|ンホールの周囲や模擬家屋 |の後、土のうを搬送し、マ

の前に積む訓練が行われた。

において実施された水防訓|に移動してきた台風がこの

沢市公共施設再整備プラン 再整備について審査した。 都心部再生及び公共施設の 月三十日に開催され、藤沢 この日の委員会では、藤

広報・避難誘導訓練では、沢市による情報収集及び広 難誘導のほか、神奈川県藤 沢土木事務所・大和市・藤

施設再整備特別委員会―藤沢都心部再生・公共人 (素案) を報告の公共施設再整備の公共施設再整備

すために作成した。 化し、再整備の方向性を示 施設再整備基本方針を具現 年度に策定した藤沢市公共 本プランは、平成二十五 来の雨漏りやひび割れ等の|る。 施設の保全については、従 | 案を報告したいと考えて ついては、企画政策課にお 基本方針を示している。 捗状況等を一元的に管理し

試 収集検証 結果を報告 目

し、導入の可否を検討して

六月十一日に開催され、請 厚生環境常任委員会は、 類の四品目を対象とした。 くず及びティッシュ等の紙 施設建設用地の確保②市民

―以上三つがあ

健康保険料の料率②バイオ 二件について報告を受けた。 びその検証と課題-て趣旨了承と決定した。ま いたが、一方で分別の負担 しては、過半数が満足して として、市民はごみへの関 帯を対象に実施した。結果 中心の湘南台地区千七百世 帯と集合住宅及び商業地域 調査については、戸建て住 心度が高く、試行収集に関 宅中心の西俣野地区三百世 試行収集及びアンケート 二十五日、 告していく。 否について、九月議会に報 検証及び検討し、導入の可 さまざまな課題を総合的に り、検証結果等を踏まえて、 費の増加ー 大に伴う建設費及び運営経 の分別負担③施設規模の拡

決 算 決算特別委員会は、 特 別 委 員 六月 숲

七月七日に開催

待される。また、分別の負 及び款別審査を行うことを 室効果ガスの削減効果が期 ら、エネルギー回収及び温 | 年度の決算審査については、 及び電力発電の増加などか 源化の促進、焼却量の減少 が大きいことがわかった。 検証結果については、資 |ついて協議し、平成二十五 昨年と同様に事務事業評価 選した後、今後の進め方に は、委員長、副委員長を互 された。 六月二十五日の委員会で

バイオガス化施設

〈市の説明〉

式方式が適していると判断 | 以上二件について協議した。 ることから、本市には、乾 して乾式方式に優位性があ 今後の審査方針に関し、① について、湿式方式と比較 担、収集経費及び収集効率 | 確認した。 事務事業評価②審査日割— 七月七日の委員会では

おむつ、草及び葉並びに紙 施設運営や今後の人口推移 ンについては、これまでの とにより、公共施設の長寿 している。また、長期プラ 保全型の維持管理とするこ 具体的に実施する事業を示 | ム導入による計画的な予防 年度から二十八年度までの | で工事を行う事後保全から、 基本方針に沿って、二十六|実態が明らかになった時点 )<del>\(\phi\)</del> \(\phi\) |二年間に再整備及び検討を||二十八年度を目途にシステ 命化と維持管理コストの縮

る庁内体制及び進捗管理に|ントを実施し、さらに十三 分類ごとの再整備に向けた 今後二十年間における施設 及び行政ニーズ等を考慮し、 公共施設の再整備におけ |を踏まえ、パブリックコメ ては、本委員会での意見等 化を目指していく。 減を図り、財政支出の平準 今後のスケジュールとし

ていく。また、今後の公共 頃本委員会において、最終 いて、短期プラン事業の進 会議で意見集約を図り、こ |れらの意見を踏まえ、九月 地区全ての郷土づくり推進